

海外で事業展開をお考えの皆様へ

2007年12月

大喜多 富美郎

ビジネスの世界はグローバリゼーションが進み、国境がどんどん低くなってきています。ジェトロによると、2006年の世界貿易（商品貿易、名目輸出ベース）は前年比15.4%増加し11兆8,742億ドルに達しています。このうち日本の輸出額は約5.5%、6,473億ドルです。また、輸入は世界の総輸入額の4.7%、5,793億ドルとなっています。2006年の世界の対外直接投資は、前年比43.3%の伸びを示し、1兆4,358億ドルに達しています。日本の対外直接投資は、10.3%増加、502億ドルであり、世界全体に対する構成比は3.5%で、経済や貿易の規模からすると、やや小さい感じもします。

とは言え、日本の企業は欧米先進国にはもちろんのこと、古くから韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、中国などのアジア諸国への工場や事業所の設置を積極的に進めてきました。その中には大成功したものもあれば、当然のことながらあまりうまくいかなかった計画もあります。また、いったん海外に投資したものの、生産拠点の再編成や企業戦略の変更などにより、日本に戻ったケースもあります。しかしながら、この数十年のあいだにASEANの成長、BRICsの台頭、金融市場の国際化など、日本企業をとりまく環境は大きく変化し、海外生産も日本と進出国の間の直線的な関係から、国際的水平分業、地域経済連携など多面的な戦略が不可欠となっています。

わたしは約20年間、アジアでの工業団地開発や直接投資を通じて、日本の企業の皆さんがいろいろな問題に直面されながらも、しっかりとした目標を持ち、努力を積み重ねて海外での拠点づくりを進められるのをお手伝いさせていただき、いろいろな面からの勉強をさせていただきました。また、古くは1980年代のイラン・イラク戦争時のバグダードで学校やインフラ建設工事の責任者として、プロジェクト・マネジメントの責任者でした。1990年代初頭のアキノ政権が不安定な時期には、マニラ近郊で工業団地開発を開発・推進していました。インドネシアでは1990年代中盤の絶好調の時代、1997年のアジア経済危機から1998年のスハルト政権崩壊、それ以後の混乱のなかで政治的には民主化の模索、崩壊した経済のIMF管理下での立て直しにいたる時期に、ジャカルタに駐在して、工業団地をはじめ多くの開発プロジェクトを推進していました。このような経験から直接投資にかかわるカントリーリスクについての考え方や分析についても、ずいぶん学びました。このような経験もあわせて、皆さんの会社にとってより有効と考えられる海外戦略を総合的にお手伝いしたいと考えています。

以上